

ペロニズム形成期(1943-46) における労働者の支持に関する 新しい解釈を目指して

—プロスペクト理論による

—1945年10月17日事件の分析から—

松 下 洋*

小論は、ペロニズム形成期（1943-46）における労働者のペロン支持をめぐって今日まで存在してきた二つの主要な解釈に対抗して第三の解釈を提示することを目的としている。すなわち、ひとつの解釈は、ペロンの主たる支持者が農村から都市に移動して間もない新しい労働者であり、彼らはペロンの親労働者政策に魅了され、操作されたのであり、従って彼らの支持は非合理的なものであったとする。第二の解釈は、ペロニズムの形成期においては労働運動の経験をもつ旧来の労働者の少なからぬ部分（反対派がいたことを認めつつも）がペロンを支持したとの事実に着目し、彼らはペロンの政策が自分たちの利益に直結すると判断した結果としてペロンを支持したのであり、その支持は操作されたものでなく、自発的で合理的であったとする。これに対して、小論は旧労働者の支持を重視する点では第二の説と同じだが、旧労働者のペロン支持の中に、単なる合理性では捉え切れない心理的な要因が介在したことを強調する。なかでも、軍部の圧力で逮捕されたペロンを、旧労働者を含めた多数の労働者が大デモを敢行して彼の釈放に成功した事件(1945年10月17日事件)を取り上げ、デモのきっかけとなったともいわれるCGT（労働総同盟）のゼネスト戦術が、単に旧労働者の合理的判断の結果としてではなく、むしろ、プロスペクト理論で言う損失局面における危険受容型行動の一例として解釈できることを主張する。こうした作業を通して、ペロニズムさらにはラテンアメリ

* 京都女子大学 教授
大学院 現代社会研究科公共圏創成専攻
社会規範・文化研究領域

カのポピュリズム研究において、心理的側面を無視すべきでないことを提言したい。

キーワード：ポピュリズム、ペロニズム、1945年10月17日事件、動員、統合、操作されやすい大衆、CGT、プロスペクト理論、合理的選択論

1. はじめに：問題の提起

ラテンアメリカでは、20世紀の初頭以来ポピュリズムと呼ばれる様々な政権や運動あるいは政党が生起してきた。小論で取り上げるペロニズムと呼ばれる政治運動もその一例である。ただし、一口にポピュリズム、あるいはラテンアメリカのポピュリズムといってもその形態は決して一様ではない。むしろ、多様と言っていいほどである。そうした多様性に富むこの地域のポピュリズムの中であって、ペロニズムもいくつかの特異性を有してきた。なかでも、多くのポピュリズムが、多階級的な支持基盤を有しているなかで、ペロニズムは労働者の支持が大きな比重を占めてきた点に特色があった。そして、そうした特質は、ペロニズムが軍部と労働者との間の極めて特異な結びつきの中から誕生したことに起因するものであった。

すなわち、ペロニズムは1943年6月4日に起こった軍事クーデターの指導者の一人であったペロン (Juan Domingo Perón) 大佐が、労働政策の最高責任者 (43年10月国家労働局長に就任し、11月に国家労働局が労働福祉庁

に格上げされるとその初代長官) に任じられたことを機に、親労働者政策を打ち出したことに始まった。その政策は多岐にわたったが、労働争議に介入して労働者に有利な裁定を下し、それまで有名無実化していた労働法規を実効性あるものにしたことなどが主なものだった。これらの政策には、労働者の多くから熱烈な支持が寄せられたが、中産階級や上流階級の圧倒的多くは批判の目を向けた。この結果、ラテンアメリカの中では、労働者の支持が例外的に高い比重を占めるポピュリズムとしてペロニズムが誕生することとなったのだった。そして、46年の大統領選で初の勝利を収めたことを皮切りに、今日に至るまで、ペロニズムは国内最大の政党として君臨し続けてきた。もっとも近年の選挙におけるその強さは、労働者の支持だけでなく、中産階級からの支持を取り込むことに成功したこと (Levisky, 2003) にも由っているが、それでも、支持基盤としての労働者の重要性は依然として大きいといってよいだろう。

こうした経緯から、ペロニズムの解釈においては、1943年から46年の大統領選に至るその形成期に、何故労働者がペロンを支持したのかが争点のひとつとなってきた。より具体的にいえば、支持したのはいかなる労働者であったのかをめぐってふたつの解釈が対立してきた。すなわち、ひとつの解釈は、ペロンを支持したのは主として、農村から都市に移動して間もない新しい労働者だったとするものであり、いまひとつは、新労働者だけでなく、労働運動の経験をもつ旧来の労働者の

中にも支持者が多数いた（反対派がいたことも事実だが）ことに着目し、労働者全体（とくに旧労働者）の支持を重視する立場である。しかも、ここで強調しておきたいのは、両説におけるこうした違いが、労働者の支持の性格や、ペロニズムそのものの評価と密接にかかわっていたことである。ごく単純化して言えば、新しい労働者の支持を強調する立場は、労働者が操作されやすく、その支持が分別を欠いた、非合理的なものであったとしており、この見方は主としてペロニズムの反対派によって支持されている。これに対して第二の説は、労働者のペロン支持を労働者自身の自発的行動であって、被操作性を否定し、合理的であったとする。改めて指摘するまでもなく、ペロニズムの支持者にとっては、第一の説に比べるとはるかに好都合な見方である。このようにペロニズムの解釈は研究者がペロニズムという現実の政治運動と如何に立ち向うべきかという問題と深く絡み合い、しかもペロニズムが永らく国論を二分するテーマであり続けてきたことから、解釈論をめぐる対立は今日に至るまで続いてきたのだった。

そうした中で、小論は、上記の二つの伝統的解釈に加えて第三の説を提起することを目指したい。すなわち、第一の説が新労働者の支持の被操作性と非合理性を、第二の説が旧労働者の自立性と合理性を重視してきたとすれば、小論は旧労働者の支持を重視する点では第二の説と変わらないが、旧労働者の行動の中に単なる合理性で捉え切れない心理的な要因も無視しがたいことを指摘するものであ

る。とはいえ、心理的要因が形成期のペロニズムに一貫して存在したことを主張するものではない。あくまでも時と場合に応じて、心理的要因が顔を出し、リーダーとしてのペロンとの間の絆を深め、ペロニズムの成立に役立ったことを指摘するにとどまる。なかでも、小論で取り上げる1945年10月17日事件（以下10月17日事件と表記）は、ペロニズムの形成に枢要な役割を果たすことになる事件であった。同事件の8日前に公職を解かれ、その4日後に逮捕されたペロンの釈放を求めて10月17日に労働者が挙行したデモは、ペロンの釈放を実現しただけでなく、上からのペロンの親労働者政策が下からの大衆運動としてのペロニズムを生み出す契機となったのだった。以後、今日に至るまで10月17日は「忠誠の日」としてペロニズムにとっては聖日とされ、米国の一研究者が指摘するように、ペロニズムにとっては「その重要性において他のいかなる日付をも凌駕する」(Barager, 1968: 203) 事件であった。この重要極まりない事件を生み出した労働者、とくに旧労働者の心理的側面に注目し、そのことによってペロニズムを再解釈しようというのがここでの狙いである。

もっとも、心理的側面の分析は容易ではないが、ここでは認知心理学のひとつであるプロスペクト理論を分析の枠組みとして用いたい。それは、ペロンが逮捕されたことで動揺したペロン支持派の労働者の心理や行動を捉えるうえで同理論が提起している損失局面での危険受容型行動という枠組みが有効と思えるからである。さらに、ドイツ生まれで米国

で活躍するラテンアメリカ政治研究者のウェイランド (Kurt Weyland) が、後述するように主に1990年代にラテンアメリカに出現したネオポピュリズムの分析にその理論を用いて分析していること (Weyland, 1996, 2003) からヒントを得た。こうした理由から、ここでは同理論に依拠して10月17日事件の分析を試みることにしたい。小論のサブタイトルを「プロスペクト理論による1945年10月17日事件の分析から」としたのはこのためである。

そこで小論ではまず第1節において、上述した伝統的二解釈をやや立ち入って紹介し、第2節ではネオポピュリズムに関する研究の中でプロスペクト理論による分析がどのような意味を持つかを検討する。第3節では、ふたつの伝統的解釈が10月17日事件をどのように把握してきたかを確認した後でプロスペクト理論による分析を試みる。結論では同理論による分析が初期ペロニズムの解釈さらにはラテンアメリカのポピュリズムの分析に対してどんな意味を持ちうるかについて若干言及することにしたい。

I. 二つの伝統的解釈

上述した第一の説、すなわち、初期ペロニズムの形成に大きくかかわったのが新しい労働者だとする見方は、すでに1940年代から存在していた (松下、1987: 164)。しかしながら、研究者としてこの説に先鞭をつけたのは、イタリア生まれの社会学者ジェルマーニ (Gino Germani) であった。イタリアでファシスト政権によって投獄された経験を持つジェルマー

ニは、ペロニズムにファシズムとの類似性を認めるとともに、その支持基盤の相違を強く認識した。つまり、ファシズムが中産階級を主な支持基盤とし、労働運動は批判的であったのに対して、アルゼンチンではファシズムに似た面を持ったペロニズムを労働者が積極的に支持する一方で、中産階級は一般に批判的であったことである。では、何故アルゼンチンでは労働者がペロニズムを支持したのか。ジェルマーニによれば、支持したのは主として農村出身の新しい労働者であり、彼らの支持はアルゼンチンにおける経済的・社会的変動が深くかかわっていたという。すなわち、1930年代のアルゼンチンでは大恐慌によって農牧業中心の経済構造が大打撃を受けた結果、輸入代替工業化が進展し、その労働力を充足するために、農村から都市への人口移動が広範に起こっていた。彼はこの人口移動を「動員」と名づけ、その結果として、都市部には新しい労働者が出現していた。しかしながら、彼らは都会生活にもなじめず、社会の中に「統合」されなかった。こうして生じた「動員」と「統合」の非共時性が「操作されやすい大衆」を生み出し、ペロンによって操作された。したがって、ペロニズムは「疑いもなく、操作の一例をなしている」(Germani, 1966: 159)。この被操作性とともにジェルマーニは、労働者の支持の中に非合理的¹⁾な側面が含まれていたことも指摘している。それは、彼らが軍政下での有力者であったペロンの政策、つまり、強権的に実施された諸政策を是認したことであり、「合理的なことは、民主的方法」を

選択することであつたらう（Germani, 1966 : 251）としている。もっとも、ジェルマーニは、かれらが都会生活になじめず工業部門に参入して日が浅かったこと、さらに、当時のアルゼンチンにおいてかれらの政治活動が制約を受けていたことなどを考慮すると、労働者のペロン支持は「盲目的な非合理主義と考えられるべきでない」（Germani, 1966 : 251）という。このように、ジェルマーニの解釈は、労働者の参加に一定の理解を示しつつも、ペロニズムにもまた、それを支持した新しい労働者に対しても批判的であった。そうしたことが恐らくは主因となって、ペロン政権が崩壊した1955年以降、反ペロニズムの風潮が強まる中で、ジェルマーニ説は次第にペロニズムに関する正統派解釈の座を占めるようになっていった。

ところが、1955年以降、野に下ったペロニズムは60年代に入ると労働運動を中心とした社会改革を求める大衆運動としての性格を強めていった。国外に逃れたペロンがなお、遠隔操作を続けていたので、完全な自立性とはいえなかったとしても、政権担当期（46-55）に比べれば、ペロニズム派の労働者がより自立的に行動したことは明白だった。そして、こうした自立性が実はペロニズムの成立以前から労働運動に存在していたことを明らかにし、1943年以前と以後の労働運動の連続性を指摘して、ジェルマーニ説に対し最初の批判の矢を放ったのがムルミスとポルタンティエロというアルゼンチンの社会学者だった。両研究者は、1971年に公刊した著書（Murmisy

Portantiero, 1971）の中で、ペロニズムの形成期には旧来の労働運動指導者の少なからぬ部分がペロンを支持していたこと、またその支持がペロニズムを形成させるうえで重要な役割をはたしていたと主張した（Murmisy Portantiero, 1971 : 73）。つまり、新・旧のいずれの労働者のなかにもペロン支持者がいたのであり、それは1930年代以降の保守支配の下で実施された工業化が「所得再分配を欠いた資本主義的蓄積過程」（Murmisy Portantiero, 1971 : 76）という形をとった結果だった。言い換えれば、再分配なき工業化が労働者全体を劣悪な労働環境に追い込み、彼らは自らの利益にかなうと判断したがゆえに、親労働者政策をとるペロンを支持した。したがって、労働者のペロン支持は「現実が提供する（諸）選択肢のなかでは、最も適切なもの」（Murmisy Portantiero, 1971 : 124）だった。要するに、その選択は操作されたものではなく、労働者の主体的な判断にもとづくというのである。

筆者は、ムルミスとポルタンティエロが指摘するように旧労働者の参加が事実とすれば、それは無視しがたい重要性を持つと判断し、両研究者とは異なる形で、旧労働者とペロンとの結びつきのメカニズムを探った。そして、伝統的にアルゼンチン労働運動に根強かったサンディカリズム（とくにその非政党主義）に注目し、それが政治への介入を強めて行く中で、政党とは無縁だった軍人としてのペロンとの接点が形成されていったとの仮説を立て、それを実証した著作をアルゼンチンで公刊した（Matsushita, 1983、要約は松下、1987 :

第10章)。この説はアルゼンチン内外の研究者から評価され、筆者の研究はムルミスとポルタティエロの説に刺激されてなされた重要な研究のひとつと見なされている (Plotkin, 1998: 39 note 41, Horowitz, 1990: 3)。ただし、ここでの議論との関連で言えば、筆者の研究も政党との関係や利益追求などの点で労働者の行動を合理的〈合目的という意味で〉なものとして捉えていたことは間違いない。この点はともあれ、ムルミスとポルタティエロの説は、1970年代以降現実の政治の場でペロニズムがますます自立的なポピュリズム型運動として伸張するにつれ、学界でも有力な説となっていく。1990年に刊行した著作の中で第二の説の立場からこの問題に接近した米国の研究者ホロヴィッツは、「最近20年の間に移動仮説（内国移民の増大に伴う新労働者の誕生をペロニズム成立の要因とずるジェルマーニらの説のことを指す—引用者）が、…一連の選挙研究により、もはや信を失った」と述べていた (Horowitz, 1990: 3)。

もちろん、第一の説の主張者が批判に対して手を拱いていた訳ではない。ジェルマーニは、ムルミスとポルタンティエロの批判に応じて、統計資料を駆使しながら内国移民としての新労働者の重要性を力説した長文の論文 (Germani, 1973) を発表し、改めて自説の正しさを主張した。60年代よりジェルマーニと似た立場をとってきた社会学者、ディテラ (Torcuato Di Tella) も、2003年に *Perón y los sindicatos* (『ペロンと労働組合』) と題する浩瀚な書物を発表して、ペロニズム形成期

において旧労働者のなかには反ペロンの立場を取った労働者が少なくなかったことを指摘し、第一の説の正しさを改めて主張している。もっとも、同書でディテラは第二の説が誤りではあるが、「新しい正統派解釈」に転化したことを率直に認めていた (Di Tella, 2003: 11-12)。なお、同書に対しては先述のホロヴィッツが反論を試みており (Horowitz, 2004)、論争は今日なお終わったとは言いがたい状況にある。

以上が研究史のあらまし²⁾ であるが、ディテラも認めているように、第二の説がますます有力になっていることは否定できない。しかしながら、筆者自身も支持してきた第二の説に対して、近年ある種の修正を加えたいと思うようになった。それは、「はじめに」で触れたように、彼らのペロン支持には心理的要因が時と場合によっては重要性をもったのではないかということである。つまり、第二の説は、新労働者の社会心理的状況を重視する第一の説に異を唱える余り、旧労働者の合理的行動に力点をおきすぎ、ペロニズムの形成期における旧労働者の心理的側面を無視してきたのではないかということである。

筆者がこうした側面の重要性を認識するに至ったきっかけは、すでに触れたように、1990年代にネオポピュリズムが登場し、それを認知心理学のひとつであるプロスペクト理論で説明する試みに接したことにあった。では、90年代の事象についての分析枠組が半世紀も以前のペロニズム形成期の分析に役立つとしたらそれはいかなる意味においてであろうか。

2. ネオポピュリズムとプロスペクト理論

ネオポピュリズム³⁾は、古典的ポピュリズムと呼ばれるメキシコのカルデナス（Lázaro Cárdenas）政権（1934-40）、ブラジルのヴァルガス（Getúlio Vargas）政権（1930-45, 51-54）、アルゼンチンのペロン政権（1946-55, 73-74）の後を受けて主に1990年代に登場したポピュリズムであり、ペルーのフジモリ（Alberto Fujimori）政権（1990-2000）やアルゼンチンのメネム（Carlos Saúl Menem,）政権（1989-1999）などがその典型例とされている（Matsushita, 2009）。それが古典的ポピュリズムとどのように相違するかについては別のところ（松下、2004：277）で論じたので、ここでは詳述しないが、古典的ポピュリズムは社会正義と民族主義を主なスローガンとして、大衆への保護政策と公共事業の国有化を柱とする国家主導型の経済政策を推進することが多かった。これに対して、ネオポピュリズムは社会的効率性を重視して、大衆への保護政策を切り詰め、経済政策では新自由主義を掲げて、国家主導型の経済に代わって市場経済を重視したといえよう。その意味で大衆の社会的権利を制約する面をもっており、そうした政権をポピュリズムというカテゴリーに含めるべきでないとする見方もある（Lynch, 1999）。しかしながら、現状の変革を唱え、大衆の熱い支持を政権の基盤としている点などにおいてポピュリズムと見なしうる面も少なくないので、ここではポピュリズムの一例と見なすこととしたい。そう考えた場合に、ネオポピュリズムはラテンアメリカのポピュリズム

研究にとって重要な意味をもっている。それは、古典的ポピュリズムの再解釈を迫る側面を持っていたことである。

第一に、ネオポピュリズムの登場は、それまでの古典的ポピュリズムに関する解釈がその形成要因として重視してきた経済的・社会的条件の妥当性を問い直す機会を与えた。ここで、すでに見たペロニズムに関する二つの伝統的解釈を想起してみると、第一の説では、1930年代の輸入代替工業化が農村から都市への人口移動を引き起こし、新労働者を多数輩出したことが重視されていた。第二の説でも1930年代の工業化が保守支配体制下で再配分政策を伴わずに推進されたため、新旧の労働者の不満が高まり、それがペロン支持を引き起こしたとされた。ところがその約半世紀後に出現したネオポピュリズムは、改めて指摘するまでもなく、1930-40年代の経済的・社会的条件とは無関係であった。このことは、ポピュリズムが特殊な経済状況の産物ではないことを示しているとみてよいだろう。ネオポピュリズム研究のパイオニアの一人である米国の政治学者ロバーツも「ポピュリズムは、経済発展の特殊な段階あるいはモデルから切り離されるべきである」（Roberts, 1995：112）としている。

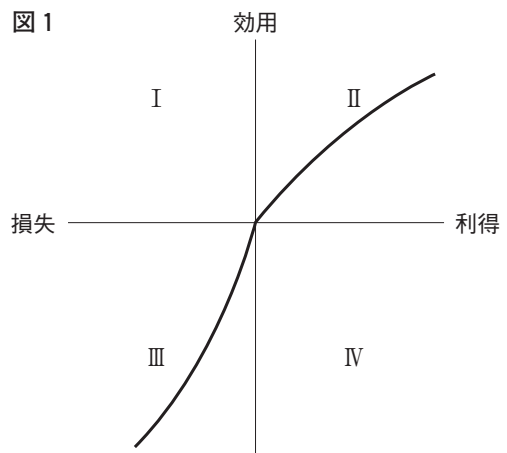
第二に、ネオポピュリズムの登場は、ポピュリズムという政治現象の反復性を示していたことである。とすると、反復性を説明する要因は何かということになるが、この点については別のところ（松下、2004）で若干検討したのでここでは深入りを避けるが、ロ

パーツは制度論の観点からこの問題に接近している。つまり、ポピュリズム出現の要因としてラテンアメリカ政治における制度的脆弱性を挙げ、それがフジモリのような政治的アウトサイダーの出現を可能にするというのである (Roberts, 1995: 97)。また、マルクス主義の階級史観に立脚するオックスホーンはラテンアメリカの労働者階級の構成が雑多で統一性に乏しいことから、労働者階級に属さない政治家が、一部の労働者の支持を取り付ける形でポピュリズムが組織しやすくなるとしている (Oxhorn, 1998)。ウェイランドもポピュリズムを生み出す社会的・経済的要因を無視する訳ではないが、ポピュリズムを「政治的戦略であり、それによって個人的なリーダーが、そのほとんどが未組織な状態にある多数の支持者から寄せられる直接的、中間団体を介さない、非制度的な支持を基礎にして、政治権力を追求し、実践するもの」(Weyland, 2003: 63) と定義している。つまり、社会的・経済的条件の有無にかかわらず、政治戦略を駆使できるリーダーが登場すれば、ポピュリズムが形成されうるといのである。そして、社会的・経済的条件を排除した上述の政治的定義が古典的ポピュリズムにもネオポピュリズムにも該当するとしている (Weyland, 2003: 63)。

第三点は、古典的ポピュリズムの再解釈を可能にする枠組みがネオポピュリズムの研究から生み出されたことである。そのひとつがプロスペクト理論によるネオポピュリズムの解釈である。プロスペクト理論は、1979年に

心理学者のカーネマン (Daniel Kahneman) とトヴェルスキー (Amos Tversky) が発表した論文 (Kahneman and Tversky, 1979) が嚆矢となって心理学、経済学、国際関係論や政治学に応用されるに至ったものであり、とくに経済学ではこの理論に基本的に依拠した行動経済学がこの論文の公刊を以って産声を上げたと言われる (友野, 2006: 35)。この理論はさらに2002年にカーネマンがノーベル経済学賞を受賞した (トヴェルスキーは1996年に死去) ことで一層注目され、わが国でも行動経済学や行動ファイナンスに関する解説書が幅広く出回るに至っている (たとえば、加藤, 2003、真壁, 2003、多田, 2003、友野, 2006 など)。したがって、その内容について多言を要しないであろうが、それを応用したネオポピュリズムの分析さらには後段で扱う10月17日事件との関連で確認しておきたいのは次の三点である。

図 1



(出所) Kahneman and Tversky (1979: 279)
ただし、象限の数字は筆者が加筆

1. 参照点依存性。これは、経済学の期待効用理論では、効用を富の水準で測るのに対して、プロスペクト理論では人間の効用は保有する富の全体量に依存するのではなく、参照点（図1の原点）からの変化もしくはそれとの比較によってはかられるとする。たとえば、4,000万円の資産が3,000万円に減った人と、1,000万円の資産を1,100万にふやした人を比べると、より大きな効用を得るのは、富の水準を効用の基準とした場合には前者だが、参照点（前者は4,000万円、後者は1,000万円）からの変化を効用の基準とすれば、後者であることは明らかである（友野、2006：115-116）。
2. 感応度逓減性。これは、参照点からの変化は、効用の拡大もしくは減少をもたらすが、変化が大きくなると、効用の増加（もしくは減少）量は、次第に小さくなる。これは、限界消費性向の発想と同じだが、プロスペクト理論では、参照点からマイナスへと変化した当初においては、同等量が参照点からプラスへと変化した場合よりも、効用の変化が大きいと考える。この違いが図1の第Ⅱ象限のカーブよりも第Ⅲ象限におけるカーブの傾きの方が急であることによって表されている。
3. 利得面での危険回避と損失面での危険受容。さらに、図1の第Ⅲ象限における急なカーブは、ひとたび損失局面に

あるときは、右方向への変化が利得局面（第Ⅱ象限）における同一の変化より、より大きな効用を生み出すことを示している。このことは損失局面に陥った人は、ハイリスク、ハイリターンという危険受容の傾向がある一方で、利得面にある人は危険を回避しようとする傾向があることを示している。

これらの三点から、この理論が社会科学にもつ意義の一部がうかがい知れるであろう。それはこの理論が期待効用理論への批判を含んでいることである。たとえば、1について、友野は、「経済学における効用概念の出発点となったのはダニエル・ベルヌイの効用理論であったが、そこでは効用は富の水準で測られている」（友野、2006：115）と述べ、ここに参照点を基準とするプロスペクト理論のひとつの特色を見出している。また、2と3についても、従来の効用理論では、利得局面と損失局面との非対称性を認めてこなかった。いいかえれば、『「リスク愛好的な損失領域の存在」を示した点にプロスペクト理論の大きな特徴がある』（真壁、2003：135）。そして、政治学においてもプロスペクト理論が注目されたひとつの理由は、それが期待効用理論につながる合理的選択論⁴⁾への批判という側面をもっていたことにあった。ウェイランドがネオポピュリズムの分析にプロスペクト理論を用いようとしたのも、合理的選択論ではそれを説明しえないと判断したからだった。実際、すでに触れたように、ネオポピュリズム

が実施しようとした新自由主義的政策は、大衆の不満を招きかねない政策だったし、政府が国民の不満を高め、自らの立場を悪くするような政策を取って実施したのも、国民がそれに支持を与えたのも合理的選択論では十分説明できなかつたのである。

もちろん、合理的選択論の視点から新自由主義的政策の実施を説明しようとした試みもなかつたわけではない。たとえば、プシェヴォルスキーは、新自由主義的政策の実施に関わるアクターとして政治家、官僚、国民を想定し、一定の条件下では国民が一時的な犠牲を伴う政策を支持することがあるとして新自由主義的政策が実施されるプロセスを説明していた(Przeworski, 1991: 162-187, 松下、2004: 284-286)。しかしながら、ウェイランドはプシェヴォルスキーの議論ではそれまでの政権が永く回避してきた政治的・経済的リスクを伴う政策を別の政権が最終的に引き受けた理由を説明できないとしている(Weyland, 2003: 34)。ウェイランドの著作(Weyland, 2003)を書評したハゴピアン(Francis Hagopian)も、合理的選択論では、新自由主義に基づく構造調整策の実施を永らく引き延ばしてきた政府が突然その実施に踏み切った理由を説明できないことを認めていた(Hagopian, 2005: 187) また、ラテンアメリカの複数の政府が新自由主義的政策を実施した理由としてIMFなどの外圧に求める見方もあるが、ウェイランドは、外圧があつたとしても、それぞれの国に「外圧からのかなりの程度の自立性」が残されていたとして、新自

由主義的政策の採用は、あくまでも自主的な判断の結果であつたことを強調する(Weyland, 2003: 21)。

こうした論拠から、ウェイランドは合理的選択論に代わる理論としてプロスペクト理論を提示する。そして、90年代にアルゼンチン、ブラジル、ペルーにおいて、新自由主義的政策が採用されたのは、国民も為政者も80年代にインフレと債務危機に苦しみ、損失局面にあつたがために、政府が大胆な政策を採用し、国民もそれを支持した。いいかえれば、新自由主義という特別な政策を政府が実施し、国民も支持を与えたのは、政策担当者と国民が共にプロスペクト理論で言う損失局面にあつたからであつた。したがって、同理論は政府が予想外の新自由主義という政策を決定したことも、国民がそれに支持を与えたことについても「説得的な説明の中核を提供している」(Weyland, 1996: 190) というのである。

ただし、彼がいうようにプロスペクト理論によるネオポピュリズムの解釈が本当に説得力を持つかは疑問の余地があるし、筆者も大衆が本当に損失局面にあることを実証するのは難しいであろうことを指摘したことがある(松下、2004: 286-288)。また、先述のハゴピアンも、危険の概念が政治的のものを指すのか経済的なものを意味するのか不明確であることをはじめとして五つの批判点をあげている(Hagopian, 2005: 187-189) ただし、ハゴピアンもウェイランドの視点が斬新であることは認めており、筆者もこの理論に大変興味を覚えた。それは、メネム政権(1989-

99) の下で、アルゼンチンの労働者が自らに不利益をもたらすことを承知の上で、政府の進める新自由主義的政策を支持したのは何故かをある程度説明するように思えたからだった⁵⁾。と同時に、ネオポピュリズムが古典的ポピュリズムへの再評価を促している以上、10月17日事件にこの理論を適用することも無意味でないと判断した。そうした発想から10月17日事件の60周年を記念してアルゼンチンで刊行される著作への寄稿を依頼された折に、「プロスペクト理論から見た10月17日事件」と題した西語論文（Matsushita, 2005）を発表した。この論文に対してウェイランド氏からは、労働者の感情的高揚とプロスペクト理論の言う心理的状态とが混同されているのではないかとの指摘を戴き、また同じ内容をアルゼンチン政治分析学会（2005年11月、コルドバ大学）と日本ラテンアメリカ学会（2006年6月、アジア経済研究所）で発表した際にも様々なコメントを頂戴した。そうしたコメントを踏まえ、西語論文に原形をとどめないほど大きな修正を施したのが小論である。ただし、10月17日事件の分析に入る前に、事件のあらましとすでに見た伝統的な二つの解釈がこの事件をどのように捉えてきたかを一瞥しておきたい。

3. プロスペクト理論に依拠した1945年10月17日事件の分析

1) 事件のあらましと二つの伝統的解釈
1943年6月に発足した軍政は、内政面ではペロンが推進した親労働者政策が功を奏し、

労働者の支持を得ることに成功したが、外交面では孤立を深めていた。それは、米国が米州諸国の間で戦時協力体制を構築しようとしたことに対して枢軸国に好意的な軍事政府が頑強に抵抗し、西半球では戦争末期まで中立的立場を堅持する唯一の国となったからだった。ペロンは、労働福祉長官として労働政策を牛耳っただけでなく、44年には陸軍大臣、副大統領をも兼務し、こうした外交政策にも深くかかわっていた。ところが、中立外交は第二次世界大戦の帰趨が連合国に有利になるにつれ、継続が困難となり、45年3月アルゼンチンはドイツと日本に対して宣戦布告を余儀なくされた。さらに、1945年5月ドイツの降伏は、ナチズムに好意的と見なされていた軍事政権に対する批判を国内で噴出させた。なかでも、日頃からペロンの労働政策を苦々しく思っていた資本家側は、6月16日商工業関連の約300社が名を連ねた「商工業界の宣言」を発表して、労働福祉庁が社会的動揺をあおっているとして、ペロンの政策を厳しく糾弾した。これに対抗してペロン支持派の労組が7月12日に政府支持の大集会を首都で開催し、同月24日にはそれまで一時的にCGTから離れていた鉄道組合、鉄道友愛会、市電組合などの有力労組の代表を含んだ臨時執行委員会を設立して資本家側の攻勢に対抗する姿勢を強めていった。

こうして、労使間の対立が深まる中で、1945年8月6日に戒厳令が解除され、15日に第二次大戦が連合国側の勝利を以って終わったことは、軍政の終焉と民主主義の復活を求める

政党の活動を一挙に活発化させた。9月19日には保守党、急進党、社会党、共産党の組織した「憲法と自由の行進」が首都のブエノスアイレス市で挙行された。政府批判の動きは労働運動の中にも広がり、9月21日に設立されたCGT中央委員会には、鉄道友愛会、繊維労働者組合、製靴労働者組合、商業労働者連合の4組合が代表を送らず、事実上脱退した。これにより、中央委員会は予定の57名から40名に減少し（Matsushita, 1983: 289）、組織としてのCGTの弱体化は否めなかった。政府は9月26日戒厳令を復活させ、10月2日にはペロン支持派の労働組合をてこ入れするために組合の政治活動を認める行政命令を発したが、反政府、反ペロンの動きが社会一般に広がりつつあることは明白だった。

こうした動きに乗じて、ペロンの親労働者政策に不快感を抱いていた軍内部の保守派が10月9日アバロス（Eduardo Avalos）将軍を中心に決起し、ファレル（Edelmiro Farrell）大統領にペロンのあらゆる公職からの解任を迫った。これを受けてファレル政府は当日夕刻ペロンの辞職と翌年4月における総選挙の実施を発表した（*Los Andes*, 1945/10/10）。

ペロンの突然の辞任はペロン支持派の労働者に大きな衝撃を与え、翌10日の午前中に労働運動の指導者有志がペロンと面談し、善後策を協議した。その結果当日の夕刻に、ペロンの送別の会を労働福祉庁において催すことに合意し、ペロンも出席を約束した。送別の会でペロンは賃金の引き上げを定めた行政命令を発したことを明らかにしたが、労働運動

の指導者は行政命令が大統領によって署名されておらず、ペロンの失脚により実施され得ないことを実感したという（Gambini, 1969: 33）。送別の会を目にして労働運動の中に依然としてペロンが強力な影響力を保持していることを悟った軍内部の反ペロン派は、12日陸海の両大臣を自派で固めることを大統領に要求し、アバロスが陸軍大臣に任命された。一方、軍政に批判的だった文民派は、ペロンの辞任を受けて直ちに政権を最高裁に委ね、速やかな民政移管を求めて12日、ブエノスアイレス市内のサンマルティン公園で集会を開いた。ところが、警官による発砲事件に発展し、死者1名と34名の負傷者を生む惨事となった（Gambini, 1969: 47）。この事件以後、政権の維持のために軍内部の反ペロン強硬派への依存を深めたファレル大統領は、13日ペロンの逮捕を命令し、同日彼はラプラタ川にあるマルティン・ガルシア島に幽閉された。

公職の辞任に続く彼の逮捕は、ペロン支持派の労働者に深刻な衝撃を引き起こした。これより先、CGTの執行委員会は11日大統領に親書を送って政府が（ペロン辞任後も）CGTの最小限プログラム（雇用の確保、週40時間労働など）を実施するよう求めると同時に、傘下の組合に対してCGTの指示に従って行動するよう指示していた（CGT, 1945 a: 1-2）。しかし、ペロンの逮捕という新たな展開を前にして、15日執行委員会は翌16日に中央委員会を招集し、ゼネストを決議するよう勧告した。この決定を受けて16日開催された中央委員会は、後段で見るとような議論を経て、18日

午前零時を期してゼネストに突入することを決定した。だが、その前日の午後から大統領官邸前の五月広場に続々と労働者が参集し、共和国史上未曾有の大デモに発展した。余りの規模の大きさに驚愕したファレル大統領やアバロス陸相らは、当日早朝に肺炎でマルティン・ガルシア島からブエノスアイレス市内の陸軍病院に移送されていたペロンの身柄を解放した。17日の深夜、大統領官邸のバルコニーに立ったペロンは、五月広場に参集した群集を前に、「すべての労働者が少しでも幸せを享受できるよう…労働者の側に立って戦い続けるであろう」（Perón, 1997: 220）ことを宣言したのだった。翌18日にはCGTの決議通り、ゼネストが敢行された。

以上が10月17日事件のあらましかつ、この事件に関しても伝統的な二つの解釈は鋭く対立してきた。いいかえれば、ペロニズムの成立にとって枢要な事件であっただけに、この事件もまた解釈上の争点のひとつとなってきたのだった。

新労働者の役割を重視する第一の説のパイオニアであったジェルマーニは、この事件を新労働者がペロニズムの形成に大きな役割を果たした証左と考える。その根拠は、五月広場やその他の地区でペロンの釈放を求めて実施された街頭活動がほとんど例外なく新労働者によってなされたことだった。要するに「街頭活動を牛耳ったのは『新しい』労働者であった」（Germani, 1973: 480, 486）。第二に、組織的動員は皆無ではなかったにせよ、デモはペロンの釈放を求めて労働者が自発的に動

いた結果であった。ジェルマーニによれば、10月17日事件は「高度の自発性を持った大衆運動の表れであり…CGTもその中央委員会も旧来の労働組合もその日は重要かつ意味ある役割を果たすことはなかった」（Germani, 1973: 479）。第三に、古い歴史を持つ労働組合は中央委員会においてストライキに反対票を投じた（Germani, 1973: 479）。

これらの理由から新労働者の役割を重視し、この事件を「新しい社会セクターの突然の参入が、階級組織によって仲介されることもなく、明確に構造化された労働意識にも基礎をおかずに、カリスマ的リーダーに帰依するという形をとった長いプロセスの頂点をなすものであった」（Germani, 1973: 480）としている。

このように、第一の説はこの事件における新労働者の自発性を強調するのだが、すでに見たように、第一の説では親労働者の被操作性が強調されていた。ペロンが公職を解かれ、逮捕されるという事態の下ではペロンによる操作はありえなかったし、当時まだ愛人だったエビータ（Eva Duarte）による働きかけも極めて限られていたとみてよいだろう⁶⁾。とすると、この事件では新労働者の被操作性ではなく、自発性が強調されることになるが、では、当初は操作されていたはずの新労働者が如何にして自発性を獲得したのであろうか。この点についてジェルマーニは明確な説明をしていないが、新労働者がペロンの政策を通して労働者としての権利を獲得し、労働争議を通して「自らの自立性と社会的存在価値を

確認したこと」(Germani, 1966 : 248) が、自発性を生み出した要因と見ているといつてよいだろう。

一方、これに対して第二の説はどうか。その先駆者だったムルミスとポルタンティエロは、10月17日事件とそれに続く労働党の設立(10月24日)を、政党から自立的な労働組織が相対的に権力を強化してゆくプロセスの頂点をなすものとして捉え、同事件における既存の労働組合の役割を重視している(Murmis y Portantiero, 1971 : 95)。ただし、いかなる形で労働組織がこの事件にかかわったのか、その具体的分析を行うには至らなかった。この点を補ったのが、アルゼンチンの社会学者トッレ(Juan Carlos Torre)だった。彼はCGTの一次資料などに依拠しながら16日のCGT中央委員会が18日にゼネストの挙行を決定したことが極めて重要な意味をもったとする。なぜなら、「中央委員会がゼネストを可決しない間は、労働者が大挙して街に繰り出すことはなかった」からだ。さらに、「17日事件の『自発性』を強調する人は、一見すれば明らかなことだが、組織的な意思の作用と直接関わる事実、すなわち、労働者の一斉の動員という事実に注意を払っていない」(Torre, 1995 a : 61) としている。ここでいう「一斉の動員」とは改めて指摘するまでもなく、CGTによるゼネスト決行の決議が伝えられたことを機に起きた労働者の一斉動員のことだった。

このように、二つの説は10月17日事件におけるCGTの役割をどう評価するかという問題

をめぐっても対立しているが、旧労働者の参加を重視する我々の視点からすると、ジェルマーニの説には疑問を呈さざるを得ない。第一に、確かに、CGTの決議に先駆けてペロンの釈放を求める動きが国内の随所で起こっていた⁷⁾。また、デモの参加者のなかにも「自発性」を強調する人がいたこと(たとえば、Michelini, 1994 : 11) も事実だった。しかしながら、数十万とも言われるデモの参加者のほとんどが新労働者というのは信じ難いことである。第二に、ストの決議の波及効果である。ストが18日に予定されていたにもかかわらず、デモがその前日に挙行されたことは、CGTの影響力が限られていたことを物語っているといえるかもしれないし、10月17日事件の非組織的性格を示す証拠と取れないこともない。ただし、CGTによるゼネスト決行の決議を今や遅しと待ち受けていた傘下の組合が存在した(たとえば、CGT 1945 b : 160, 165) ことも事実であり、デモがゼネストの決議がなされる前ではなくその翌日に実施されたことは、CGTの一定の影響力とデモの組織的性格を示しているとも見られるだろう。さらに、古い歴史をもつ労働組合がゼネストに反対したというジェルマーニの指摘は、後述するように事実ではなかった。

これらの理由から、我々はこの事件についても旧労働者の果たした役割を重視する立場をとるが、ここで問題にしたいのは、ペロンの解任・逮捕という事実を受けてCGTがゼネストを決定した理由に関する従来の解釈である。たとえば、トッレは、ゼネストを決定し

たCGT中央委員会の議事録（CGT 1945 b）に依拠しながら、底辺労働者がペロンの釈放を求めて動き始めていたことを認識した中央委員会委員（以下委員と表記）が、その圧力をしかるべき方向に向けなければ、底辺労働者の「容赦ない不信感に直面する危険がある」（Torre, 1995 a : 65）というのであった。つまり、底辺労働者の動きを無視すれば、彼ら自らでゼネストを敢行するであろうし、それはCGT委員たちのリーダーシップを危険にさらすことになるというのである。実際、労働運動指導者がリーダーシップの堅持という目的を有し、その目的に沿った最善の手段が選択されることは十分ありうることである⁸⁾。したがって、ゼネストはそうした目的を実現するためのひとつの手段だったということになり、この解釈は、トッレがそれを意識したか否かはともかく合理選択論に沿った解釈といえることができる。

こうした解釈はそれなりに説得力を持っているが、異論を差し挟むことも可能だろう。それは、当時の委員の心理的側面を無視していることである。実際、上述の解釈では、すでに動き始めた底辺労働者に比べ、CGTの委員は冷静な判断が出来る存在と見なされているとあってよいだろう。ところが、当日の議事録によると、底辺の大衆が「感情的」（160以下、カッコ内の数字は断りのない限り議事録CGT, 1945 bの頁数）であったことが指摘されると同時に、複数の委員が自らもまた「感情的になっている」ことを率直に認めていた（160-164）。つまり、当時ペロンを支

持する労働者全体が心理的に特別な状態にあったのである。そして当時の労働者のそうした感情の高揚は、ペロンの解任により、それまで得られた成果が一瞬にして消え去るのではないかという恐れによって少なからず引き起こされたと見てよいだろう。いいかえれば、ペロンの逮捕により、ペロン支持派の労働者全体がプロスペクト理論で言う損失局面に陥りつつあったのではないかとすれば、そうした心理状態がCGTのゼネストをめぐる議論と無縁だったとはいえないであろう。以下ではこうした観点からトッレが用いたと同一の資料に依拠しつつ、プロスペクト理論を用いてCGT中央委員会の討議を捉え直してみたい。

3) 10月16日のCGT中央委員会の分析

この会議は16日19時45分に開始され、23時45分に終了した。出席者は28名で、所属組合とその出席者数は次の通りであった⁹⁾。

鉄道組合11名 ガラス産業労働組合1名
 衣服労働者組合1名 国家労働者組合3名
 ロサリオ精肉業労働組合1名
 製材業労働組合1名 市電組合5名
 ビール産業労働者組合1名
 金属労働組合2名 家内労働者組合2名

会議における最大のテーマは勿論、ゼネストを実施すべきか否かであった。そして、会議では、ゼネスト支持派と反対派との間で激論が戦わされた。賛成派は、すでに触れたように、国内の諸地域でペロンの解放を求めて

ストを含めた直接行動の動きが起こっており、ゼネストをCGTが宣言しなければ、CGTは自らのリーダーシップを失う恐れがあるというものであった。これに対してゼネスト反対の立場を打ち出したのが鉄道組合の委員だった。鉄道組合の執行部は16日の午前中に中央委員会の会合に先立って大統領とアバロス陸相と会見し、ペロンが辞任した後も、労働者の権利は保障されるであろうこと、さらにペロンは逮捕されたのではないとの説明を受けていた(155-156)。そして、労働者の権利が保障され、またペロンが逮捕されていないことが明らかにされた以上、ゼネストの必要性が解消したとの立場をとった。ある鉄道労組委員が述べたように、「動機が消えてなくなった以上は、いかなる意味においてもゼネストを宣言できない」(161)というのであった。しかも、ゼネストは危険を伴う政策だった。当時は戒厳令が復活していたし、資本家側がゼネストに伴う混乱に乗じて、報復に出る可能性もあった(161, 163)。

こうした二つの意見が対立したまま、表決に付され、その結果はゼネスト賛成が16票、反対が11票であった。この投票結果を受けて、10月18日午前零時から24時間のゼネストが宣言された(167)。反対に回ったのは、上述したように鉄道組合の委員で、11名の出席者のうち10名が反対票を投じていた。残りの1名は議事録では賛成、反対、棄権のいずれにも記録されておらず、投票時に中座していた可能性が高い。鉄道組合以外に反対したのは、国家労働者組合のアルプイ(Aniceto Alpu)

のみで、同組合選出の他の2名の委員はいずれも賛成に回った。つまり、鉄道労働組合のほぼ全員と国家労働者組合の1名を除くと他の委員はいずれも賛成だった。こうした内訳が示すように、反対票においては組織として票を固めた鉄道組合の比重が圧倒的に大きく、賛成票の中では市電組合の5名が最も多かった。では、中央委員会で何故こうした投票の分岐が起こったのであろうか。この点を合理的選択論から説明すると、次のようになるだろう。

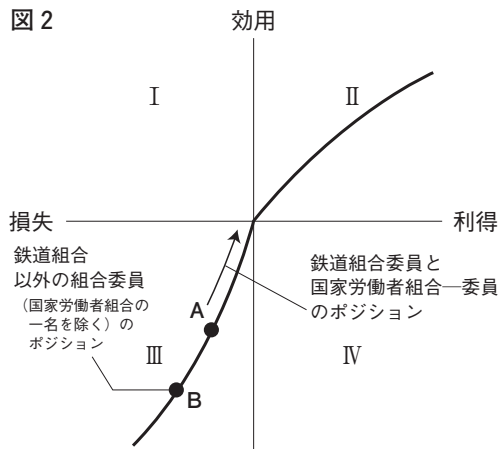
まず、賛成派の委員の意見については、トッレの説(1995 a)を紹介した際にすでに指摘したように、彼らはCGTのリーダーシップの維持に関心を寄せ、そのためには底辺労働者の要求を容れてゼネストを選択するのが最善の道と考えた。一方反対派にとってはペロン失脚後における最大の関心事は、ペロンによって与えられた労働者の諸権利を最大限維持することであったと推察される。そうした中で、16日の午前中に鉄道組合の執行部が大統領と会見した際に、労働者の諸権利の保障を大統領自らが約束してくれた。したがって、ゼネストといった危険を伴う戦術に訴えなくとも、最大の目的が達成される可能性が高まったのである。合理的選択論では、同一の目的を達成するのに、最小のコストで実現できる手段が最善の選択肢とされる。したがって、大統領によって労働者の権利がペロンの失脚後も保障され、ゼネストという危険な行動に走る必要が無いという選択肢は最善の道であったはずである。国家労働者組合でゼネ

ストに反対したアルプイも、後述するように、大統領との会談を経て、労働者の権利が保障されたと判断し、そうした立場から、鉄道組合委員に同調してゼネストに反対したと見なしうる。

このように、合理的選択論からゼネストの賛成、反対という二つの立場はそれなりに解釈可能だが、では最終的に中央委員会がゼネスト賛成を決議したことは、トッレがいうように、CGTのリーダーシップの維持という目的に照らしてゼネストが最善だとする見方が勝利を得たことを意味していたであろうか。すでに指摘したように、中央委員会の委員も心理的に特殊な状況にあり、しかもゼネストが危険を伴う戦術であったことを想起する時、それはプロスペクト理論でいう危険受容型行動の一例と捉えることも可能ではあるまいか。しかも、この理論による解釈はゼネストに対する賛否両論をひとつの枠組みで説明できるという利点をもっている。

図2は図1に鉄道組合と他の組合の委員の想定しうる位置を挿入したものである。鉄道組合は1922年に設立されて以来、国内最大の単産労組として重きをなし、1943年にペロンが親労働者政策の実施に踏み切った際、最初のターゲットとされた。そして賃上げ、年休制度の拡充、鉄道病院の建設に対する補助金の給付など様々な便益を享受していた（Matsushita, 1983 : 265-269）。したがって鉄道組合の委員は、ペロン失脚直前の状況を参照点とすれば、16日の午前まではそれより左側大統領から（たとえばA）にいたが、その日の午前中にペロンによって与えられたあらゆる権利が保障されるとの約束を大統領から取り付けたことから、原点もしくは原点近くに戻ったと考えてよいだろう。ということは、少なくとも損失局面から脱していたと考えられる。したがって、危険回避型行動を取ったとしてもおかしくないし、CGTの中央委員会におけるゼネスト反対は、その一例と見ることがができる。

また、国家労働組合の委員でただ一人反対したアルプイは、会議の席で鉄道組合委員カプララ（Julio Caprara）の意見に同意していた。カプララは、鉄道労組の執行部が大統領との間に行った交渉を念頭において、「労働者が獲得したものが踏みにじられているとは認識してない」とし、ペロンが本当に自由になったのか不明だとして、CGTの執行部が彼との面会を取り計るよう求めていた（164）。アルプイは、このカプララの意見に賛同し、会議ではペロンとの面会を実現するよう主張し



ていた(166)。こうした発言から判断して、アルプイは、16日午前中の大統領との会談を経て、労働者の権利が保障されたと判断し、したがって損失局面にはおらず、ゼネストのような危険な行動に出ようとはしなかったと見ることができよう。

これに対して、同じ国家労働組合のコンディッティ(Cecilio Condittei)は、労働者の獲得した諸権利が危険にさらされていると判断し、単なる「約束」ではなく、「それ以上の物、すなわち、具体的な事実」を要求した。そして、労働者の「勝ち得た諸権利を擁護するために、また、寡頭支配勢力に対抗するために、ゼネスト宣言を支持する」(165)意向をはっきりと打ち出していた。5名の委員全員が賛成票を投じた市電組合のある委員は、「労働者階級は、そのあらゆる社会的成果が危険にさらされ、驚愕を禁じえないでいる」(158)と述べていた。国家労働者組合と市電組合は、古参の労組に属しており、その意味で古い組合はゼネストに反対したとするジェルマーニの主張(本文13ページ)は事実に照らして正しくなかったのである。だが、それにましてここで強調しておきたいのは、国家労働者組合や市電組合といった都市型のしかも中堅の組合ですら、その委員が労働者としての権利がペロンの失脚により失われたことを痛感していたことである。このことは、地方の小規模な労組ではペロンの失脚が一層深刻に受け止められていたであろうことを示唆していた。実際、中央委員会の討議の場においてある委員は、内陸部では、ペロンの登場

により初めて「社会正義」が実現され、彼の政策が「革命的性格」を持ったことを指摘していた(158)。したがって、鉄道組合委員と国家労働者組合のアルプイ以外の多くの委員の発言からは、コンディッティと同様に、労働者の権利が危機に陥り、大統領との約束を信じることができなかつたことが窺えるのである。いいかえれば、鉄道組合の委員と国家労働者組合のアルプイが、ペロン失脚時に[A]にあったとすれば、他の委員たちはそれより左(たとえばB)に位置していたと見てよいだろう。つまり、彼らは損失局面にあったのであり、そうであればこそ、ゼネストという危険を伴う戦術を受容したということも十分考えうるであろう。

このことは、ペロンの解任と逮捕が引き起こした心理的反応(損失局面にあるか否か)がゼネストへの態度を決めた唯一の決定的要因であることを主張するものではない。トゥレが指摘するような要因が存在したことも事実だからである。しかしながら、以上の考察からCGTのゼネストの決定には労働者の多くが損失局面にあったとの事実も無視しがたいことは明らかであろう。実際、鉄道組合のある委員は政府の約束を知るまではゼネストを支持していたが、「政府の言葉を手にした以上は、ゼネストを行うか否かを真剣に再考すべきだ」(164)として反対の態度を表明していた。この発言は、政府の約束が彼を損失局面から脱出させ、結果的にゼネストという危険な戦術を思い止まらせたことを示していた。その意味で、この発言は、ゼネスト戦術への

支持と労働者の心理状況（損失局面にあること）の間に高い相関関係があったことを示す、今ひとつの証拠といえるだろう。

要するに、CGTの中央委員会がゼネストを決定した背景には様々な要素が介在していたことは間違いないが、ペロンの辞職と逮捕により損失感に陥った委員とそれを感じるものが少なかった委員の間には、ゼネストに対する対応が大きく違っていたのである。このことはプロスペクト理論の照射するような心理的側面が10月17日事件においては無視できない重要性を持っていたことを物語っていると見えよう。そして、自らの力でペロンの釈放に成功した労働者は、歓喜の中でその力を自覚しペロンとの精神的絆を強めてゆくことになるのである。

5. 若干の結語

小論は、ペロニズム形成期における労働者の支持をめぐる従来存在した二つの解釈、すなわち、新労働者の被操作性と非合理性を重視するという見方と旧労働者の自発性と合理性を重視する対照的な二つの見方に対して、旧労働者の心理的側面に注目することによって新しい見方を提示することを意図したものである。そうした心理的要素は絶えず存在した訳ではないが、10月17日事件の場合には、無視しがたい重要性をもつことはすでに明らかにされたであろう。このことは、ペロニズムをはじめとするポピュリズムは、リーダーと大衆との間にある種の心情的つながりを含むことが少なくないだけに、その分析には時

と場合に依じて労働運動指導者や底辺労働者の心理的側面を考慮する必要があることを示唆するものであろう。近年のラテンアメリカでも、ベネズエラのチャベス大統領が2002年4月に失脚の危機に見舞われた際に大衆の働きかけによって権力の座に蘇ったという事件は10月17日事件との類似性を感じさせるものがある。したがって機会があれば、二つの事件を心理的要素を含めて比較してみたいと思っている。

なお、近年は政治現象における心理的側面への関心が高まる傾向にあり、ポピュリズムに関連した、もしくはポピュリズムを視野に入れた著作や論考（Laclau, 2005、斎藤、2009a、2009b）も現れている。筆者としては、これらの研究を参考にしながら、10月17日以降の労働運動とペロンの関係、とくに最初のペロン政権（1946-55）下での両者の関係を心理的・感情的要素を加味して考察することを、当面の課題としたいと思っている。

〔注〕

- 1) スペイン語の原文では *irracional* となっている。日本語でどう訳すべきかは、難しい問題であり、「非理性的」と訳したほうが適切とも思えるが、合理的選択論という用語も後段で使用するのでここでは *racional* を合理的、*irracional* を非合理的として統一的に使っている。
- 2) より詳しくは、松下、1987：第7章、Plotkin、1998などを参照されたい。
- 3) 小論で言うネオポピュリズムとは、最近一部の研究者（たとえば、Follari, 2008）が、「ラテンアメリカのネオポピュリズム」という表現で、チャベス（Hugo Chávez）大統領に代表され

る近年の左翼的ポピュリズムを指す用法とは異なっている。これらの左翼的ポピュリズムはここで言うむしろ古典的ポピュリズムに近い（詳しくは Matsushita, 2009 を参照されたい）。

- 4) 後段で合理的選択論者として取り上げるブシュヴォルスキーは、その分析がノルマン・モルゲンシュテルンの根拠 (grounds) に依拠していることを言明している。(Przeworski, 1991 : 164, fn. 35).
- 5) 労働運動が自らに不利な政策を受容した一因として、メネムの巧みな戦略があったことについては、Matsushita, 1995を参照されたい。
- 6) 10月17日事件におけるエビータの役割に関して、その役割を高く評価する説と否定する説とを検討したナバロは次のように結論づけている。「今日まで利用しうる資料から引き出される唯一の可能な結論は、エビータは1945年10月において傑出した役割をはたさなかったことだ。」(Navarro, 1980 : 134)。なお、Eickhoff, 1996 : 635でも、その役割が「控え目」であったことが指摘されている。
- 7) ラプラタ市などにおけるこうした動きについては、James, 1995に詳しい。
- 8) たとえば、ネオポピュリズムにおける新自由主義的政策に対する労働運動指導者の対応を研究したムリージョは、リーダーの目的のひとつにリーダーシップの維持を挙げている (Murillo, 2001)
- 9) 出席者の所属組合はTorre (1988 : 153-154) 及びCGT, (1945c : 1) によって確認した。

〔参考文献〕

(邦語文献)

- 加藤英明、2003、『行動ファイナンス』朝倉書店。
齋藤純一、2009 a、「感情と規範的期待——もう

ひとつの公私区分の脱構築」岩波講座『哲学10：社会／公共性の哲学』岩波書店。

- 、2009b、「感情に作用する政治について」『世界』N. 795 (9月)。
多田洋介、2003、『行動経済学入門』日本経済新聞社。
友野典男、2006、『行動経済学：経済は感情で動いている』光文社。
真壁昭夫、2003、『最強のファイナンス理論：心理学が解くマーケットの謎』講談社。
松下洋、1987、『ペロニズム・権威主義と従属——ラテンアメリカの政治外交研究』有信堂。
——、2004、「ラテンアメリカにおける古典的ポピュリズムとネオポピュリズム：分析枠組みの変化をめぐって」南山大学ラテンアメリカ研究センター編『ラテンアメリカの諸相と展望』行路社。

(欧文献)

- Barager, Joseph R, 1968, *Why Perón came to Power. The Background to Peronism in Argentina*, New York, Alfred A. Knopf.
CGT, 1945 a, *CGT*, 16 de octubre de 1945, N° 534,
——, 1945 b, “Actas de la reunión del Comité Central Confederal de la CGT, 16 de octubre de 1945,” en Torre (1988).
——, 1945 c, *CGT*, 1 de octubre de 1945, N° 533.
Di Tella, Torcuato, 2003, *Perón y los sindicatos : El inicio de una relación conflictiva*, Buenos Aires, Ariel.
Eickhoff, Georg, 1996, “El 17 de octubre al revés : La desmovilización del pueblo peronista por medio del renunciamento de Eva Perón,” *Desarrollo Económico*, Vol. 36, N°142 (julio-septiembre)
Follari, Roberto, 2008, “Los neopopulismos latinoamericanos como reivindicación de la política,” *Cuadernos Americanos*, XXII, N°126

- (octubre — diciembre).
- Gambini, Hugo, 1969, *El 17 de octubre de 1945*, Buenos Aires, Editorial Brújula.
- Germani, Gino, 1966, *Sociedad y política en una época de transición : De la sociedad tradicional a la sociedad de masa*, Buenos Aires. Editorial Paidós.
- 1973, “El surgimiento del peronismo : El rol de los obreros y de los migrantes internos,” *Desarrollo Económico*, Vol 13, N° 51 (octubre-diciembre)
- Hagopian, Francis, 2005, “A book review on Kurt Weyland, *The Politics of Market Reform in Fragile Democracies : Argentina, Brazil, Peru, and Venezuela*,” *Journal of Latin American Studies*, Vol. 37, Part 1 (February).
- Horowitz, Joel, 1990, *Argentine Unions, the State and the Rise of Perón, 1930. - 1945*, Berkeley. University of California.
- 2004, “Una vez más Los sindicatos y el ascenso al poder de Juan D. Perón,” *Desarrollo Económico*, Vol.36, N°142 (julio-septiembre).
- James, Daniel, 1995, “17 y 18 de Octubre de 1945 : El peronismo, la protesta de masas y la clase obrera argentina,” en Torre, 1995 b.
- Kahneman, Daniel and Amos Tversky, 1979, “Prospect theory ; An analysis of decisions under risk,” *Econometrica*, Vol.47, No.2 (March).
- Laclau, Ernesto, 2005, *On Populist Reason*, London. Verso.
- Levitsky, Steven, 2003, *Transforming Labor-Based Parties in Latin America : Argentine Peronism in Comparative Perspective*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Lynch, Nicolás, 1999, “Neopopulismo : un concepto vacío,” *Socialismo y Participación*, N° 86 (diciembre).
- Matsushita, Hiroshi, 1983, *Movimiento Obrero Argentino, 1930-1945 : Sus proyecciones en los orígenes del peronismo*, Buenos Aires, Siglo Veinte.
- , 1995, “Un análisis de las reformas obreras en la primera presidencia de Menem : la perspectiva de la opción estratégica,” en Santiago Senén González y Fabián Bosoer comps., *El sindicalismo en tiempos de Menem*, Buenos Aires. Corregidor.
- , 2005, “El 17 de octubre a la luz de la teoría prospectiva,” en Senén González y Lerman, comps, 2005.
- , 2009, “The Evolution of Populism in Latin America and Changing Interpretations,” in Kosuke Mizuno and Pasuk Phongpaichit eds., *Populism in Asia*, Singapore and Kyoto, Nus Press and Kyoto University Press.
- Michellini, Pedro, 1994, *El 17 de Octubre de 1945 : Testimonios de protagonistas*, Buenos Aires, Corregidor.
- Murillo, María Victoria, 2001, *Labor Unions, Partisan Coalitions and Market Reform in Latin America*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Murmis, Miguel y Juan Carlos Portantiero, 1971, *Estudios sobre los orígenes del Peronismo*, Buenos Aires, siglo veintiuno argentina editores.
- Navarro, Marysa, 1980, “Evita and the Crisis of 17 October 1945 : A Case Study of Peronist and Anti-Peronist Mythology,” *Journal of Latin American Studies*, Vol. 12, part 1 (May).
- Oxhorn, Philip D. 1998, “ The Social Foundations of Latin America’s Populism,” in Philip D. Oxhorn and Graciela Ducatenzeiler eds., *What kind of Democracy? What kind of Market?* University Park, Pennsylvania, Pennsylvania

- State University Press.
- Perón, Juan Domingo, 1997, *Obras Completas*, Tomo VII, Buenos Aires, Editorial Docencia.
- Plotkin, Mariano, 1998, "The Changing Perception of Peronism: A Review Essay," in James P. Brennan, ed., *Peronism and Argentina*, Wilmington, Delaware, A Scholarly Resources Inc.
- Przeworski, Adam, 1991, *Democracy and the Market*, New York, Cambridge University Press.
- Roberts, Kenneth M. ,1995, "Neoliberalism and the Transformation of Populism in Latin America. The Peruvian Case," *World Politics*, 48, No.1 (October).
- Senén González, Santiago y Gabriel D. Lerman, comps, 2005, *El 17 de octubre de 1945 : Antes, durante y después*, Buenos Aires, Corregidor.
- Torre, Juan Carlos, comp. 1988, *La formación del sindicalismo peronista*, Buenos Aires, Legasa.
- , 1995 a, "La CGT en el 17 de Octubre," en Torre, 1995 b.
- , comp. 1995 b, *El 17 de octubre de 1945*, Buenos Aires, Ariel.
- Weyland, Kurt, 1996. "Risk Taking in Latin American Economic Restructuring : Lessons from Prospective Theory," *International Studies Quarterly*, Vol.40, No.2 (June).
- , 2003, *The Politics of Market Reform in Fragile Democracies : Argentina, Brazil, Peru, and Venezuela*, Princeton, Princeton University Press.

Toward a new interpretation of labor's support to Peronism during its initial period——an analysis of the incident of 17 October 1945 by prospective theory

MATSUSHITA Hiroshi

〈Summary〉

This article intends to challenge the two main interpretations on labor's support to Peronism during its initial period (1943–46). One stresses the support given by new workers who came from rural areas to the metropolitan areas around Buenos Aires during the 1930s and 1940s. They were not accustomed to urban life and industrial works so they were manipulated by Perón's pro-labor policies. In short, their support was irrational. The other stresses the support offered by old workers with much experience in the labor movement. They were so dissatisfied with the conservative regime (1930–43) that they supported Perón as a rational choice to improve their labor conditions.

This article pays attention to the fact that the old workers sometimes showed a psychological support to Perón, especially during the incident of 17 October 1945. Their national labor center called the CGT (Confederación General del Trabajo) approved on October 16 to launch a risky general strike in protest against the arrest of Perón. This aggressiveness of the CGT was considered irrelevant by the first interpretation, because according to it, the October 17 incident was carried out chiefly by new workers spontaneously and independently from all the labor organizations. The second interpretation considered that the CGT played an important role in mobilizing the mass demonstration for the next day and one author argues that the CGT decided the general strike to maintain its prestige as a national center by accepting demands for general strike claimed from below. On the other hand, this article analyzes the decision of the CGT applying prospect theory, arguing that the old workers' attitude demonstrated risk acceptance under the loss domain in which they had fallen because of Perón's detention. In short, it is an effort to insert a psychological analysis to understand the origin of Peronism in a different way from the previous studies.

Key words : Populism, Peronism, the incident of 17 October 1945, mobilization, integration, available mass, CGT, prospect theory, rational choice theory